

聯傑國際股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季
(股票代碼 3094)

公司地址：新竹市科學工業園區力行六路六號
電 話：(03)5798797

聯 傑 國 際 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 106 年 及 105 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9
八、	合併財務報表附註	10 ~ 45
	(一) 公司沿革	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23 ~ 24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 36
	(七) 關係人交易	36
	(八) 質押之資產	36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36 ~ 37

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	37
(十一)	重大之期後事項	37
(十二)	其他	37 ~ 43
(十三)	附註揭露事項	44
	1. 重大交易事項相關資訊	44
	2. 轉投資事業相關資訊	44
	3. 大陸投資資訊	44
(十四)	部門資訊	44 ~ 45



資誠

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001617 號

聯傑國際股份有限公司 公鑒：

聯傑國際股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 314,782 仟元及 314,711 仟元，各占合併資產總額之 25.15%及 24.90%；負債總額分別為 4,953 仟元及 11 仟元，各占合併負債總額之 7.83%及 0.02%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(1,008)仟元及(1,681)仟元、(5,448)仟元及 637 仟元，各占合併綜合損益之(4.88%)及(15.73%)、(11.8%)及 1.37%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林瑟凱

會計師

蕭春鴛

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

金管證六字第 0960042326 號

中 華 民 國 1 0 6 年 1 1 月 9 日

聯傑國際股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國106年9月30日及民國105年12月31日、9月30日

(民國106年及105年9月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			106 年 9 月 30 日			105 年 12 月 31 日			105 年 9 月 30 日		
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	865,450	69	\$	914,769	70	\$	872,700	69
1125	備供出售金融資產－流動	六(二)		-	-		5,730	1		5,983	1
1150	應收票據淨額			18	-		65	-		-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)		42,571	3		42,363	3		42,003	3
1200	其他應收款			1,880	-		535	-		677	-
130X	存貨	六(四)		32,903	3		27,888	2		30,735	3
1410	預付款項			1,394	-		2,601	-		3,276	-
1470	其他流動資產			18	-		18	-		9	-
11XX	流動資產合計			944,234	75		993,969	76		955,383	76
非流動資產											
1523	備供出售金融資產－非流動	六(二)		53,299	4		47,879	4		49,310	4
1600	不動產、廠房及設備	六(五)		127,564	10		130,087	10		131,104	10
1760	投資性不動產淨額	六(六)		109,510	9		111,700	9		112,430	9
1780	無形資產			171	-		68	-		101	-
1840	遞延所得稅資產			9,740	1		9,954	1		9,014	1
1900	其他非流動資產	六(七)		7,057	1		5,788	-		6,621	-
15XX	非流動資產合計			307,341	25		305,476	24		308,580	24
1XXX	資產總計		\$	1,251,575	100	\$	1,299,445	100	\$	1,263,963	100

(續次頁)

聯傑國際股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之本報告資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	106 年 9 月 30 日 金 額 %	105 年 12 月 31 日 金 額 %	105 年 9 月 30 日 金 額 %
流動負債				
2150 應付票據		\$ 7,820 1	\$ 5,939 -	\$ 5,645 -
2170 應付帳款		8,061 1	6,490 -	6,792 1
2200 其他應付款	六(八)	29,638 2	35,218 3	26,190 2
2230 本期所得稅負債	六(十八)	- -	7,624 1	5,263 -
2300 其他流動負債		963 -	472 -	1,041 -
21XX 流動負債合計		46,482 4	55,743 4	44,931 3
非流動負債				
2570 遞延所得稅負債		1,174 -	3,636 -	1,772 -
2600 其他非流動負債	六(九)	15,630 1	19,444 2	19,030 2
25XX 非流動負債合計		16,804 1	23,080 2	20,802 2
2XXX 負債總計		63,286 5	78,823 6	65,733 5
歸屬於母公司業主之權益				
股本				
3110 普通股股本	六(十二)	832,551 67	832,551 64	832,551 66
3140 預收股本		13,070 1	- -	- -
資本公積				
3200 資本公積	六(十三)	250,252 19	259,876 20	259,876 20
保留盈餘				
3310 法定盈餘公積	六(十四)	65,446 5	58,312 5	58,312 5
3350 未分配盈餘	六(十八)	44,226 4	71,340 5	49,140 4
其他權益				
3400 其他權益		(17,417) (1) (2,087) - (1,652) -		
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,188,128 95	1,219,992 94	1,198,227 95
36XX 非控制權益		161 -	630 -	3 -
3XXX 權益總計		1,188,289 95	1,220,622 94	1,198,230 95
重大或有負債及未認列之合約承諾				
九 諾				
3X2X 負債及權益總計		\$ 1,251,575 100	\$ 1,299,445 100	\$ 1,263,963 100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郝挺



經理人：陳念台



會計主管：邱貴鳳



 聯 傑 國 際 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 綜 合 財 務 報 表
 民國 106 年 及 105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
4000 營業收入		\$	80,380	100	\$	76,450	100	\$	236,119	100	\$	234,952	100
5000 營業成本	六(四)(十六)(十七)	(	24,729	(31)	(	23,236	(31)	(	73,706	(31)	(	71,273	(30)
5900 營業毛利			55,651	69		53,214	69		162,413	69		163,679	70
營業費用	六(十六)(十七)及七												
6100 推銷費用		(	8,308	(10)	(	8,462	(11)	(	26,082	(11)	(	24,852	(11)
6200 管理費用		(	12,450	(16)	(	11,826	(15)	(	35,380	(15)	(	34,394	(15)
6300 研究發展費用		(	19,656	(24)	(	18,937	(25)	(	56,530	(24)	(	57,410	(24)
6000 營業費用合計		(	40,414	(50)	(	39,225	(51)	(	117,992	(50)	(	116,656	(50)
6900 營業利益			15,237	19		13,989	18		44,421	19		47,023	20
營業外收入及支出													
7010 其他收入	六(六)		8,162	10		8,724	12		19,823	8		20,397	9
7020 其他利益及損失	六(十五)	(	2,564	(3)	(	8,274	(11)	(	15,061	(6)	(	11,260	(5)
7050 財務成本		(	8	-	(	9	-	(	23	-	(	26	-
7000 營業外收入及支出合計			5,590	7		441	1		4,739	2		9,111	4
7900 稅前淨利			20,827	26		14,430	19		49,160	21		56,134	24
7950 所得稅費用	六(十八)	(	2,662	(3)	(	1,196	(2)	(	5,503	(2)	(	7,353	(3)
8000 繼續營業單位本期淨利			18,165	23		13,234	17		43,657	19		48,781	21
8200 本期淨利		\$	18,165	23	\$	13,234	17	\$	43,657	19	\$	48,781	21
後續可能重分類至損益之項目													
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$	242	-	(	3,204	(4)	(	4,606	(2)	(	5,665	(2)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(二)		2,865	4		862	1		8,327	4		3,539	1
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十八)	(	606	(1)	(	203	-	(	1,201	(1)	(	121	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額			2,501	3	(	2,545	(3)		2,520	1	(	2,247	(1)
8500 本期綜合損益總額		\$	20,666	26	\$	10,689	14	\$	46,177	20	\$	46,534	20
淨利歸屬於：													
8610 母公司業主		\$	18,283	23	\$	13,235	17	\$	44,126	19	\$	48,782	21
8620 非控制權益		(	118	-	(	1	-	(	469	-	(	1	-
		\$	18,165	23	\$	13,234	17	\$	43,657	19	\$	48,781	21
綜合損益總額歸屬於：													
8710 母公司業主		\$	20,784	26	\$	10,690	14	\$	46,646	20	\$	46,535	20
8720 非控制權益		(	118	-	(	1	-	(	469	-	(	1	-
		\$	20,666	26	\$	10,689	14	\$	46,177	20	\$	46,534	20
基本每股盈餘	六(十九)												
9750 本期淨利		\$	0.22		\$	0.16		\$	0.53		\$	0.59	
稀釋每股盈餘	六(十九)												
9850 本期淨利		\$	0.22		\$	0.16		\$	0.53		\$	0.58	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郝挺



經理人：陳念台



會計主管：邱貴鳳



聯傑國際股份有限公司及其子公司

合併權益辦法
民國106年及105年1月1日至10月30日
(僅經核閱，未作任何財務調整查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬本公司之權益	資本公積	資本公積	資本公積	公司盈餘	主權	之權	益							
	股	本	資	本	公	積	保	留	盈	餘	其	他	權	益	
	附	註	普 通 股 本	預 收 股 本	資 本 公 積 — 發 行 溢 價	資 本 公 積 — 員 工 認 股 權	資 本 公 積 — 其 他	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
105 年度															
105 年 1 月 1 日餘額			\$832,551	\$ -	\$ 244,473	\$ 36,646	\$ 2,068	\$ 50,132	\$ 81,802	\$ 7,197	(\$ 6,602)	\$ -	\$ 1,248,267	\$ 4	\$ 1,248,271
105 年第三季淨利			-	-	-	-	-	-	48,782	-	-	-	48,782	(1)	48,781
105 年第三季其他綜合損益			-	-	-	-	-	-	-	(5,665)	3,418	-	(2,247)	-	(2,247)
盈餘指撥及分配	六(十四)														
法定盈餘公積			-	-	-	-	-	8,180	(8,180)	-	-	-	-	-	-
現金股利			-	-	-	-	-	-	(73,264)	-	-	-	(73,264)	-	(73,264)
資本公積配發現金股利	六(十四)		-	-	(23,311)	-	-	-	-	-	-	-	(23,311)	-	(23,311)
員工認股權逾期失效	六(十一)		-	-	-	(36,646)	36,646	-	-	-	-	-	-	-	-
105 年 9 月 30 日餘額			<u>\$832,551</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 221,162</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,714</u>	<u>\$ 58,312</u>	<u>\$ 49,140</u>	<u>\$ 1,532</u>	<u>(\$ 3,184)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,198,227</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 1,198,230</u>
106 年度															
106 年 1 月 1 日餘額			\$832,551	\$ -	\$ 221,162	\$ -	\$ 38,714	\$ 58,312	\$ 71,340	\$ 2,542	(\$ 4,629)	\$ -	\$ 1,219,992	\$ 630	\$ 1,220,622
106 年第三季淨利			-	-	-	-	-	-	44,126	-	-	-	44,126	(469)	43,657
106 年第三季其他綜合損益			-	-	-	-	-	-	-	(4,606)	7,126	-	2,520	-	2,520
盈餘指撥及分配	六(十四)														
法定盈餘公積			-	-	-	-	-	7,134	(7,134)	-	-	-	-	-	-
現金股利			-	-	-	-	-	-	(64,106)	-	-	-	(64,106)	-	(64,106)
資本公積配發現金股利	六(十四)		-	-	(27,474)	-	-	-	-	-	-	-	(27,474)	-	(27,474)
預收股款	六(十二)		-	13,070	-	-	-	-	-	-	-	-	13,070	-	13,070
發行限制員工權利新股	六(十一)(十二)		-	-	-	-	17,850	-	-	-	-	(17,850)	-	-	-
106 年 9 月 30 日餘額			<u>\$832,551</u>	<u>\$ 13,070</u>	<u>\$ 193,688</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,564</u>	<u>\$ 65,446</u>	<u>\$ 44,226</u>	<u>(\$ 2,064)</u>	<u>\$ 2,497</u>	<u>(\$ 17,850)</u>	<u>\$ 1,188,128</u>	<u>\$ 161</u>	<u>\$ 1,188,289</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郝挺



經理人：陳念台



會計主管：邱貴鳳



 聯傑國際股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國106年及105年1月1日至9月30日
 (僅經核閱 未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 49,160	\$ 56,134
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	六(五)(六)(十六) 5,408	5,232
各項攤提	六(十六) 2,676	3,628
利息收入	(1,926) (1,985)	(1,985)
處分備供出售金融資產利益	六(十五) (2,023) (5,035)	(5,035)
處分固定資產利益	六(十五) - (48)	(48)
減損損失	六(十五) -	346
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	(161)	10,750
其他應收款	(1,355) (495)	(495)
存貨	(5,015) (600)	(600)
預付款項	1,207	1,103
其他流動資產	-	3
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	1,881 (2,793)	(2,793)
應付帳款	1,571	2,344
其他應付款	(5,580) (12,947)	(12,947)
淨確定福利負債	(3,814) (7,277)	(7,277)
其他流動負債	491 (101)	(101)
營運產生之現金流入	42,520	48,259
收取之利息	1,936	2,017
支付之所得稅	(16,576) (9,137)	(9,137)
營業活動之淨現金流入	27,880	41,139
投資活動之現金流量		
處分備供出售金融資產價款	10,660	40,742
購置固定資產	六(五) (695) (2,610)	(2,610)
處分固定資產價款	-	48
無形資產增加	(232) (191)	(191)
存出保證金減少	(23) (4)	(4)
其他資產增加	(3,793) (720)	(720)
投資活動之淨現金流入	5,917	37,265
籌資活動之現金流量		
發放現金股利	六(十四) (91,580) (96,575)	(96,575)
預收股款	六(十二) 13,070	-
籌資活動之淨現金流出	(78,510) (96,575)	(96,575)
匯率變動對現金之影響	(4,606) (5,664)	(5,664)
本期現金及約當現金減少數	(49,319) (23,835)	(23,835)
期初現金及約當現金餘額	914,769	896,535
期末現金及約當現金餘額	\$ 865,450	\$ 872,700

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：郝挺



經理人：陳念台



會計主管：邱貴鳳



聯傑國際股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

聯傑國際股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為通訊網路積體電路之研究、開發、生產、製造及銷售等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 11 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

(2)金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

(3)一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除 80%~125%高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶)；如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供)；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜

性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年9月 30日	105年12 月31日	105年9月 30日	
聯傑國際股份有限公司	聯旺發(股)公司	IC設計製造業	99.36	99.36	99.36	註3
聯傑國際股份有限公司	聯傑投資(股)公司	一般投資公司	100.00	100.00	100.00	註3
聯傑國際股份有限公司	TSCC Inc.	轉投資相關業務	100.00	100.00	100.00	註3
聯傑國際股份有限公司	佰儒科技(股)公司	無線通信機械器材製造業	51.06	51.06	-	註2、3
TSCC Inc.	JUBILINK LIMITED	轉投資相關業務	100.00	100.00	100.00	註3
TSCC Inc.	代維康集成電路(蘇州)有限公司	IC設計製造業	100.00	100.00	100.00	註1、3

註 1：主要營業活動尚未開始，目前從事銷售服務及代辦事項等活動。

註 2：本公司於民國 105 年 10 月 12 日認購佰儒科技(股)公司 51.06%之股權。

註 3：因不符合重要公司定義，其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之

即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益按交易性質在損益表之其他利益及損失列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分國外營運機構為子公司時，係依比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (3) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (4) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按正常產能分攤。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二)採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法

進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	50年
電腦通訊設備	2年～6年
運輸設備	5年
其他設備	3年～4年

(十四) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為50年。

(十五) 營業租賃(承租人/出租人)

營業租賃之給付扣除自出租人/承租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3～5年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。

(3)員工須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間離職，員工應返還股票，本公司亦須退回價款，於給與日就預計將於既得期間內離職員工所支付之價款部分認列為負債，並對屬於預計最終既得員工所支付價款部分認列為「資本公積-其他」。

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四)收入認列

本集團製造並銷售通訊網路積體電路相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十五)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

1. 應收帳款之評價

當有客觀證據顯示減損跡象時，考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金	\$ 175	\$ 76	\$ 63
支票存款及活期存款	421,788	345,193	484,359
定期存款	443,487	569,500	388,278
合計	<u>\$ 865,450</u>	<u>\$ 914,769</u>	<u>\$ 872,700</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)備供出售金融資產

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ -	\$ 6,171	\$ 6,171
評價調整	-	(441)	(188)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,730</u>	<u>\$ 5,983</u>
非流動項目：			
非上市櫃公司股票	\$ 39,761	\$ 39,761	\$ 39,761
興櫃公司股票	17,679	18,908	18,908
小計	57,440	58,669	58,669
評價調整	859	(5,790)	(4,513)
累計減損	(5,000)	(5,000)	(4,846)
合計	<u>\$ 53,299</u>	<u>\$ 47,879</u>	<u>\$ 49,310</u>

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$2,259、\$659、\$7,126 及\$3,418，自權益重分類至當期損益之金額分別\$3、\$1,416、\$2,023 及\$1,460。
2. 本集團經評估持有之權益投資－聖藍科技(股)公司其價值業已減損，於民國 105 年度認列\$500 之減損損失。
3. 本集團之備供出售金融資產未有提供質押之情況。

(三) 應收帳款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應收帳款	\$ <u>42,571</u>	\$ <u>42,363</u>	\$ <u>42,003</u>

1. 本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日之應收帳款未有提列減損損失之情況。
2. 本集團之未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊及已逾期但未減損金融資產之帳齡分析資訊，請詳附註十二、(二)3. 之說明。

(四) 存貨

	<u>106</u>	<u>年</u>	<u>9</u>	<u>月</u>	<u>30</u>	<u>日</u>
	<u>成</u>	<u>本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>		
在製品	\$	22,418	(\$ 12,451)	\$	9,967	
製成品		33,007	(10,071)		22,936	
合計	\$	<u>55,425</u>	(\$ <u>22,522</u>)	\$	<u>32,903</u>	

	<u>105</u>	<u>年</u>	<u>12</u>	<u>月</u>	<u>31</u>	<u>日</u>
	<u>成</u>	<u>本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>		
在製品	\$	26,447	(\$ 13,037)	\$	13,410	
製成品		23,963	(9,485)		14,478	
合計	\$	<u>50,410</u>	(\$ <u>22,522</u>)	\$	<u>27,888</u>	

	<u>105</u>	<u>年</u>	<u>9</u>	<u>月</u>	<u>30</u>	<u>日</u>
	<u>成</u>	<u>本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>		
在製品	\$	28,563	(\$ 13,264)	\$	15,299	
製成品		24,694	(9,258)		15,436	
合計	\$	<u>53,257</u>	(\$ <u>22,522</u>)	\$	<u>30,735</u>	

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 24,729	\$ 23,236
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 73,706	\$ 71,273

(五) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	電腦通訊	運輸設備	其他	合計
106年1月1日					
成本	\$ 169,884	\$ 1,016	\$ 2,325	\$ 909	\$ 174,134
累計折舊	(42,448)	(790)	(323)	(486)	(44,047)
	<u>\$ 127,436</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 2,002</u>	<u>\$ 423</u>	<u>\$ 130,087</u>
106年					
1月1日	\$ 127,436	\$ 226	\$ 2,002	\$ 423	\$ 130,087
增添	150	391	-	154	695
折舊費用	(2,542)	(230)	(291)	(155)	(3,218)
9月30日	<u>\$ 125,044</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 1,711</u>	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 127,564</u>
106年9月30日					
成本	\$ 170,034	\$ 1,672	\$ 2,325	\$ 1,063	\$ 175,094
累計折舊	(44,990)	(1,285)	(614)	(641)	(47,530)
	<u>\$ 125,044</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 1,711</u>	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 127,564</u>
	房屋及建築	電腦通訊	運輸設備	其他	合計
105年1月1日					
成本	\$ 169,883	\$ 1,486	\$ 1,090	\$ 850	\$ 173,309
累計折舊	(39,116)	(1,139)	(1,090)	(429)	(41,774)
	<u>\$ 130,767</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 131,535</u>
105年					
1月1日	\$ 130,767	\$ 347	\$ -	\$ 421	\$ 131,535
增添	-	-	2,325	285	2,610
折舊費用	(2,499)	(155)	(226)	(161)	(3,041)
9月30日	<u>\$ 128,268</u>	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 2,099</u>	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 131,104</u>
105年9月30日					
成本	\$ 169,883	\$ 1,486	\$ 3,415	\$ 1,135	\$ 175,919
累計折舊	(41,615)	(1,294)	(1,316)	(590)	(44,815)
	<u>\$ 128,268</u>	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 2,099</u>	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 131,104</u>

(六) 投資性不動產

1月1日	106年	105年
成本	\$ 148,907	\$ 148,907
累計折舊	(37,207)	(34,286)
	<u>\$ 111,700</u>	<u>\$ 114,621</u>
1月1日	\$ 111,700	\$ 114,621
折舊費用	(2,190)	(2,191)
9月30日	<u>\$ 109,510</u>	<u>\$ 112,430</u>
9月30日		
成本	\$ 148,907	\$ 148,907
累計折舊	(39,397)	(36,477)
	<u>\$ 109,510</u>	<u>\$ 112,430</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,427</u>	<u>\$ 5,130</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費	<u>(\$ 1,193)</u>	<u>(\$ 1,193)</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 16,055</u>	<u>\$ 15,588</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費	<u>(\$ 3,585)</u>	<u>(\$ 3,675)</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$179,714、\$179,714 及\$179,362，皆係依民國 105 年及 104 年 12 月 31 日獨立評價專家之評價結果。該評價係採用成本法及收益法各 50%之權重比例加權平均計算評定，屬第三等級公允價值，主要假設如下：

	<u>資本利息綜合利率</u>	<u>投資利潤率</u>	<u>殘餘價格率</u>
成本法	1.44%	15.00%	5.00%
	<u>成長率</u>	<u>收益資本化率</u>	<u>折現率</u>
收益法	1.30%	6.00%	5.11%

(七) 其他非流動資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
催收款項	\$ 9,702	\$ 9,702	\$ 9,702
遞延費用	6,977	5,685	6,547
存出保證金	80	103	74
減：備抵呆帳	(9,702)	(9,702)	(9,702)
	<u>\$ 7,057</u>	<u>\$ 5,788</u>	<u>\$ 6,621</u>

(八) 其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 16,497	\$ 25,060	\$ 17,766
應付加工費	2,614	4,117	3,437
其他	10,527	6,041	4,987
	<u>\$ 29,638</u>	<u>\$ 35,218</u>	<u>\$ 26,190</u>

(九) 其他非流動負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
淨確定福利負債	\$ 12,700	\$ 16,514	\$ 16,100
存入保證金	2,930	2,930	2,930
	<u>\$ 15,630</u>	<u>\$ 19,444</u>	<u>\$ 19,030</u>

(十) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$69、\$72、\$209 及\$215。

(3) 本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$278。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)曾孫公司代維康集成電路(蘇州)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,198、\$1,271、\$3,631 及\$3,799。

(十一)股份基礎給付

1.民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	97.06.26	5,108(仟股)	8年	2~4年之服務
庫藏股轉讓予員工	103.10.08	27(仟股)	-	立即既得
限制員工權利新股	106.09.29	1,400(仟股)	3年	1~3年之服務

2.上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外認股權	-	\$ -	2,162	\$ 23.60
本期逾期失效認股權	-	-	(2,162)	-
期末流通在外認股權	-	-	-	-
期末可執行認股權	-	-	-	-

3.民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價為 0 元。

4.民國 105 年 9 月 30 日流通在外之認股權，履約價格為 23.6 元，加權平均剩餘合約期間為 0 年。

5.本公司自民國 97 年 1 月 1 日之後，給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes，選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約		預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位
			價格 (元)	波動率				公允價值 (元)
員工認股權計畫	97.6.26	\$36.5	\$36.5	54.63	4.37年	-	2.61%	\$16.95

6. 本公司於民國 106 年 5 月 26 日經股東會決議發行限制員工權利新股 2,000 仟股，授予對象以本公司符合特定條件之員工為限，嗣於民國 106 年 9 月 29 日授與員工 1,400 仟股，並以民國 106 年 10 月 2 日為增資基準日，每股認購價格為 10 元，員工自被授予之權利新股於授予日起依序一到三年既得比率分別為 20%、30%、50%。

(十二)股本

1. 民國 106 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,200,000，分為 120,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 18,000 仟股及附認股權公司債可認購股數 400 仟股)，實收資本額為\$832,551，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股皆為 83,255,089 股。
2. 本公司於民國 106 年 5 月 26 日經股東會決議發行限制員工權利新股 2,000 仟股，嗣後於民國 106 年 8 月 8 日經主管機關申報生效，並於民國 106 年 9 月 29 日授與員工 1,400 仟股，每股認購價格為 10 元，並以民國 106 年 10 月 2 日為限制員工權利新股增資基準日。截至民國 106 年 9 月 30 日止，員工預繳之股款計\$13,070，認列資本公積及其他權益各分別為\$17,850。

(十三)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。本公司於民國 106 年 5 月 26 日及民國 105 年 6 月 6 日經股東會決議以資本公積配發現金分別為\$27,474 及\$23,311。

(十四)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算於完納稅捐，彌補歷年虧損後，分派盈餘時，應先提百分之十為法定盈餘公積，次依法提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，由董事會就該餘額併同以往年度盈餘，提具分派議案提請股東會決議分配之。公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分配，其中股東紅利之分派得以現金或股票方

式發放，股東現金紅利分派之比例不低於股東紅利總額之百分之三十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 106 年 5 月 26 日及民國 105 年 6 月 6 日經股東會決議通過民國 105 年度及 104 年度盈餘分派案如下：

	105年度		104年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 7,134		\$ 8,180	
現金股利	64,106	\$ 0.77	73,264	\$ 0.88

本公司於民國 106 年 5 月 26 日及民國 105 年 6 月 6 日經股東會通過，以資本公積配發現金\$27,474 及\$23,311。上述民國 105 年度及 104 年度盈餘分配情形與本公司民國 106 年 2 月 24 日及民國 105 年 3 月 7 日之董事會提議並無差異。

5. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、（十七）。

（十五）其他利益及費損淨額

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 1,374)	(\$ 8,464)
其他損失	(1,193)	(1,226)
處分投資利益	3	1,416
合計	(\$ 2,564)	(\$ 8,274)

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 13,499)	(\$ 12,281)
其他損失	(3,585)	(3,716)
處分投資利益	2,023	5,035
減損損失	-	(346)
處分固資利益	-	48
合計	(\$ 15,061)	(\$ 11,260)

(十六) 費用性質之額外資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動 (\$	4,873)	\$ 2,632
耗用之原料及物料	15,640	9,386
員工福利費用	29,929	30,438
不動產、廠房及設備折舊費	1,066	1,034
攤銷費用	926	1,116
產品測試費	8,811	6,401
其他成本及費用	13,644	11,454
營業成本及營業費用	<u>\$ 65,143</u>	<u>\$ 62,461</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動 (\$	4,947)	\$ 1,168
耗用之原料及物料	37,973	33,719
員工福利費用	90,434	92,377
不動產、廠房及設備折舊費	3,218	3,041
攤銷費用	2,676	3,628
產品測試費	25,678	21,819
其他成本及費用	36,666	32,177
營業成本及營業費用	<u>\$ 191,698</u>	<u>\$ 187,929</u>

(十七) 員工福利費用

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 25,838	\$ 26,124
勞健保費用	1,980	2,100
退休金費用	1,267	1,343
其他用人費用	844	871
	<u>\$ 29,929</u>	<u>\$ 30,438</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 78,117	\$ 79,591
勞健保費用	5,938	5,990
退休金費用	3,840	4,014
其他用人費用	2,539	2,782
	<u>\$ 90,434</u>	<u>\$ 92,377</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益，於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之八點五及董事酬勞不高於百分之二。

員工酬勞以股票或現金方式分派之，且應由董事會以董事三分之二以上

之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。董事酬勞則以現金分派之。員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。

2. 本公司民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$2,036、\$1,365、\$4,826 及\$5,331；董監酬勞估列金額分別為\$419、\$323、\$993 及\$1,255，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 8.5%及 2%估列。

經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十八)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,594	\$ 2,116
當期所得稅總額	2,594	2,116
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	68	(920)
所得稅費用	<u>\$ 2,662</u>	<u>\$ 1,196</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,926	\$ 12,075
未分配盈餘加徵10%所得稅	10	36
以前年度所得低(高)估	16	(3,223)
當期所得稅總額	8,952	8,888
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,449)	(1,535)
所得稅費用	<u>\$ 5,503</u>	<u>\$ 7,353</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
備供出售金融資產公允價值變動	\$ <u>606</u>	\$ <u>203</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
備供出售金融資產公允價值變動	\$ <u>1,201</u>	\$ <u>121</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
87年度以後	\$ <u>44,226</u>	\$ <u>71,340</u>	\$ <u>49,140</u>

4. 截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$9,054、\$9,879 及\$170，民國 105 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 13.85%，民國 106 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 20.47%。

(十九) 每股盈餘

	<u>106年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ <u>18,283</u>	83,255	\$ <u>0.22</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 18,283	83,255	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	<u>—</u>	<u>103</u>	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>18,283</u>	<u>83,358</u>	\$ <u>0.22</u>

105年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 13,235	83,160	\$ 0.16
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 13,235	83,160	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	66	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 13,235	83,226	\$ 0.16
106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 44,126	83,255	\$ 0.53
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 44,126	83,255	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	363	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 44,126	83,618	\$ 0.53

	105年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 48,782	83,160	\$ 0.59
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 48,782	83,160	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	259	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 48,782	83,419	\$ 0.58

(二十) 營業租賃

請詳附註九、(二)說明。

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 3,489	\$ 3,424
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 10,194	\$ 12,647

八、質押之資產

無。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

營業租賃協議

本集團租用科學工業園區管理局土地辦公室係不可取消之營業租賃協議。租期為9年，租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。

未來最低應付租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過一年	\$ 1,892	\$ 2,154	\$ 1,892
超過一年低於五年	6,149	8,614	7,568
超過五年	-	-	473
合計	<u>\$ 8,041</u>	<u>\$ 10,768</u>	<u>\$ 9,933</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額，退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款）的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、（三）。

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。管理階層對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年9月30日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 7,806	30.26	\$236,210	1%	\$ 2,362	\$ -
美金：人民幣	1,231	6.65	8,186	1%	82	-
人民幣：新台幣	3,565	4.55	16,221	1%	162	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 266	30.26	\$ 8,049	1%	\$ 80	\$ -
105年12月31日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 4,734	32.25	\$152,672	1%	\$ 1,527	\$ -
美金：人民幣	1,325	6.99	9,255	1%	93	-
人民幣：新台幣	1,071	4.62	4,945	1%	49	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 188	32.25	\$ 6,063	1%	\$ 61	\$ -
105年9月30日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 9,449	31.36	\$296,321	1%	\$ 2,963	\$ -
美金：人民幣	1,325	6.68	8,851	1%	89	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 213	31.36	\$ 6,680	1%	\$ 67	\$ -

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國106年及105年7月1日至9月30日暨民國106年及105年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$1,374)、(\$8,464)、(\$13,499)及(\$12,281)。

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$533 及 \$553。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。故發生信用風險之可能生極低。
- B. 於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	106年9月30日	
	群組1	群組2
應收帳款	\$ 2,084	\$ 38,675
	105年12月31日	
	群組1	群組2
應收帳款	\$ 1,655	\$ 32,944
	105年9月30日	
	群組1	群組2
應收帳款	\$ 1,246	\$ 31,923

群組 1：按現有客戶上年度銷售額度及近三個月收款情形給予信用額度低於 \$1,000 者。

群組 2：按現有客戶上年度銷售額度及近三個月收款情形給予信用額度超過\$1,000 者。

D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
30天內	\$ 1,812	\$ 6,895	\$ 7,029
31-90天	-	869	1,071
91-180天	-	-	74
181天以上	-	-	660
	<u>\$ 1,812</u>	<u>\$ 7,764</u>	<u>\$ 8,834</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團財務部執行，集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

<u>106年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
應付票據	\$ 7,820	\$ -	\$ -
應付帳款	8,061	-	-
其他應付款	29,638	-	-
其他金融負債	886	2,044	-
(表列其他非流動負債)			

非衍生金融負債：

105年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內
應付票據	\$ 5,939	\$ -	\$ -
應付帳款	6,490	-	-
其他應付款	35,218	-	-
其他金融負債	1,648	18	1,264
(表列其他非流動負債)			

非衍生金融負債：

105年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
應付票據	\$ 5,645	\$ -	\$ -
應付帳款	6,792	-	-
其他應付款	26,190	-	-
其他金融負債	780	886	1,264
(表列其他非流動負債)			

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1.說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(七)說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資及興櫃股票的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

3. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 20,891	\$ -	\$ 32,408	\$ 53,299

105年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 28,266</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,343</u>	<u>\$ 53,609</u>
105年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 29,035</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,258</u>	<u>\$ 55,293</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

- | | <u>上市(櫃)公司股票</u> | <u>興櫃公司股票</u> |
|--|------------------|---------------|
| 市場報價 | 收盤價 | 最後一筆成交價 |
| (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。 | | |
| (3) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。 | | |
| (4) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。 | | |

5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	106年	105年
	非衍生權益工具	非衍生權益工具
1月1日	\$ 25,343	\$ 25,893
認列於當期損益之損失(註1)	-	(346)
認列於其他綜合損益之利益或損失(註2)	7,065	711
9月30日	<u>\$ 32,408</u>	<u>\$ 26,258</u>

註 1：帳列營業外支出。

註 2：帳列備供出售金融資產未實現評價損益。

7. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	106年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 32,408	淨資產價值 法	不適用	-	不適用
	105年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 25,343	淨資產價值 法	不適用	-	不適用
	105年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 26,258	淨資產價值 法	不適用	-	不適用

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，主要為通訊網路積體電路之產品產銷或相關之服務，且本集團營運決策者係以本集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團僅有單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
外部收入-對外收入	\$ 236,119	\$ 234,952
折舊及攤銷(含投資性不動產)	8,084	8,860
所得稅費用	(5,503)	(7,353)
應報導部門別利益	43,657	48,781
應報導部門別資產	1,251,575	1,263,963
應報導部門非流動資產資本支出	927	2,801
應報導部門負債	63,286	65,733

(三) 部門損益之調節資訊

本公司及子公司係經營單一產業。

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
本公司	Unitech Capital Inc.	—	備供出售金融資產-非流動	1,000,000	32,408	2.00%	32,408	
本公司	耀登科技(股)公司	—	備供出售金融資產-非流動	1,210,000	15,452	2.96%	15,452	
聯傑投資(股)公司	全球一動(股)公司	—	以成本衡量之金融資產	892,458	—	0.32%	—	
聯傑投資(股)公司	聖藍科技(股)公司	—	備供出售金融資產-非流動	200,000	—	1.21%	—	
聯傑投資(股)公司	耀登科技(股)公司	—	備供出售金融資產-非流動	412,000	5,439	1.60%	5,439	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

附表二

聯傑國際股份有限公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國106年9月30日											
單位：新台幣仟元 (除特別註明者外)											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	TSCC Inc.	薩摩亞	一般投資業	\$ 143,224	\$ 143,224	4,400,000	100.00%	\$ 99,153	(\$ 3,065)	(\$ 3,065)	-
本公司	聯傑投資(股)公司	台灣	一般投資業	222,000	222,000	21,200,000	100.00%	209,982	(1,410)	(1,410)	-
本公司	聯旺發(股)公司	台灣	IC設計製造業	17,004	17,004	496,811	99.36%	367	(16)	(16)	-
本公司	佰儒科技(股)公司	台灣	無線通信機械器 材製造業	1,320	1,320	120,000	51.06%	166	(957)	(489)	-
TSCC Inc.	Jubilink Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	82,725	82,725	22,775,207	100.00%	-	-	-	-

聯傑國際股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國106年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
代維康集成電路(蘇州)有限公司	開發製作及測試 高速乙太區域網 及晶片組等產品	\$ 75,650	2	\$ 75,650	-	-	\$ 75,650	(\$ 3,728)	100	(\$ 3,728)	\$ 38,663	-	-

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1). 直接赴大陸地區從事投資

(2). 透過第三地區設立投資公司TSCC Inc. 再轉投資大陸公司。

(3). 其他

註2：係經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表認列。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額		依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
	經濟部投審會 核准投資金額		
代維康集成電路(蘇州)有限公司	\$ 75,650	\$ 95,319	\$ 712,973